

報道機関配付資料 安城市

件名 令和6年4月1日付け人事異動について

令和6年3月22日

令和6年4月1日付け人事異動については、別紙のとおりです。

問い合わせ 安城市役所 人事課

電話（直通） 0566-71-2203



安城市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

令和6年度人事異動方針

1 要 旨

令和6年度は、第9次安城市総合計画「ともに育み、未来をつくるしあわせ共創都市 安城」のスタートとなる年度である。本市が抱える様々な課題への対応と、各種施策を着実に推進するための体制を整えるため、新たな役職や組織の設置、保育士・保育教諭職をはじめとする職員の増員など、適切な人員配置を行った。

特に、公民連携のまちづくりをさらに加速させ、三河安城交流拠点・アリーナの開業に向けた関係機関との調整を引き続き進めるとともに、若年層へのアプローチとしての結婚支援や、デジタル技術を活用した業務効率化と市民サービスの向上の他、令和8年に迫ったアジア競技大会（愛知・名古屋大会）の開催準備、市役所庁舎をはじめとする公共施設等の老朽化といった喫緊の課題に対して、迅速かつ効率的に対応できる組織体制の強化を図った。

人材登用においては、人事評価等をもとに、職員の能力や適性、意欲等を勘案した上で、昨年度に引き続き、積極的な管理監督職への登用を図った。

人事異動においては、様々な職場や業務経験を通して、多様性と専門性の観点から職員一人ひとりの能力開発を図るとともに、組織としての機能が最大限に発揮されるよう配慮している。

職員派遣においては、特に若手職員の意識改革や政策的知見の習得を目的とした人材育成の面から、環境省やスポーツ庁、愛知県への派遣を引き続き行う。新たに、愛知県の産業振興課次世代産業室及び愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会への派遣を行う。また、平成28年熊本地震に係る復旧・復興支援のため、熊本県への派遣も引き続き行う。

さらに、人材育成に係る新たな取組として、職員を東洋大学大学院（経済学研究科公民連携専攻）へ入学させ、人的ネットワークの構築とともに公民連携に係る制度や最新の事例等の知見を学ばせる。

今後も限られた人員で事務事業の進捗が効率的・効果的に図られるよう、職員一人ひとりが、一層の創意・工夫と情熱をもって職務にあたることとする。

2 異動方針

- (1) 令和6年度から新たに第9次安城市総合計画がスタートする。本市が抱える様々な課題への対応と、各種施策を着実に推進するための体制を整える。
- (2) 適正かつ公正な人員配置を基本に、中長期的な事務事業量の増減及び喫緊の行政課題にも対応できる体制を整える。
- (3) 適正かつ公正な人員配置を基本に、職員一人ひとりのワークライフバランスに配慮した柔軟な人員配置を行う。
- (4) 定年延長者がこれまでの経験を活かし、組織の中で活躍できるよう配置を行う。
- (5) 採用後10年前後までの職員について、異なる分野で経験を積めるように、事務事業に支障が生じない範囲で積極的にジョブローテーションを実施する。
- (6) 女性職員の視点や能力などを政策形成や意思決定に活かすため、中長期的な展望に立って、積極的に人材登用、育成を図る。
- (7) 係長級への昇任は、人事評価等に基づき、管理監督職としてのマネジメント能力や人材育成能力が高く、将来の幹部候補として意欲と能力のある人材を積極的に登用する。
- (8) 課長級への昇任は、人事評価等に基づき、政策形成能力、人事管理能力、経営感覚等を有する人材を積極的に登用する。
- (9) 人材育成を図るための職員派遣や、行政課題への対応を図るための職員受入れを引き続き行う。

3 職員数

- | | |
|---------------------------|---------------|
| (1) 令和5年4月1日現在の職員数 | 1,198人 |
| うち公益的法人等への派遣職員 | 158人 |
| (2) 令和5年度退職者数 | 30人 |
| (3) 令和6年4月1日付け新規採用職員数 | 73人 |
| (4) <u>令和6年4月1日現在の職員数</u> | <u>1,241人</u> |
| うち公益的法人等への派遣職員 | 158人 |

※公益的法人等・・・安城市社会福祉協議会、安城市農産振興協会、安城市子ども未来事業団

R5.4.1 総職員数	中途 退職者	定年 退職者	その他 退職者	新規採用者	R6.4.1 総職員数
1,198	△3	±0	△27	+73	1,241

4 異動者数 389人

内 訳	部長級	課長級	課長 補佐級	係長級	一般	技能 労務	合計
R6.4.1	11人	34人	38人	108人	193人	5人	389人
R5.4.1	18人	29人	30人	84人	174人	6人	341人

※ 参考（過去の異動者数）

令和 4年4月 353人、令和 3年4月 266人、令和 2年4月 303人、
平成31年4月 299人、平成30年4月 329人、平成29年4月 288人

5 昇格者数 68人（24人） ()・・・うち女性

内 訳	部長級	課長級	課長 補佐級	係長級	合計
R6.4.1	7人(1)	11人(2)	17人(5)	33人(16)	68人(24)
R5.4.1	7人(0)	11人(0)	18人(7)	30人(9)	66人(16)

※ 参考（過去の昇格者数）

令和 4年4月 64人、令和 3年4月 36人、令和 2年4月 58人、
平成31年4月 46人、平成30年4月 40人、平成29年4月 40人

6 退職者数 30人（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

5 年 度	区 分	部長級	課長級	その他	合計
	定 年	0人	0人	0人	0人
	その他	0人	2人	28人	30人
	合 計	0人	2人	28人	30人
4 年 度	区 分	部長級	課長級	その他	合計
	定 年	5人	1人	5人	11人
	その他	1人	0人	28人	29人
	合 計	6人	1人	33人	40人

7 採用者数 73人

内 訳	事務職	技術職	保健師 等	保育士・ 保育教諭職	技能 労務職	合計
R6.4.1	34人	4人	2人	29人	4人	73人
R5.4.1	35人	9人	5人	19人	2人	70人

8 主な異動の特色

- (1) 職員数は、令和5年4月1日と比較し、43人増の1,241人となった。
- (2) 全体の退職者数は、30人で昨年度と比較し、10人減となっているが、令和5年度から定年が延長されたこともあり、昨年度の定年退職を除けば同程度となった。なお、部課長級職員の退職者は、課長級の2人である。
- (3) 職員の新規採用者数は、73人である。これは、係の新設や新規事業への対応、職員のワークライフバランスへの配慮に加え、定年延長者同数を補充し、世代交代を円滑に進めるため必要な数であり、昨年度と比較し3人増となった。特に、保育士・保育教諭職は29人採用し、昨年度と比較し、10人多く採用している。保育士・保育教諭職の採用者数から退職者数を引いた純増は16人となり、直近10年間をみても最も多い数である。
- (4) 様々な行政課題に対応するため、係の新設や統合など組織改正による異動が多かったことで、異動者数は昨年度と比較し、48人増となった。
- (5) 係長級以上の昇格者数は、昨年度と比較し、2人増となった。特に、女性の昇格者は昨年度と比較し、1.5倍（16人から24人）となった。
- (6) 部長級職員について、以下の新たな役職を設けることとした。
 - ア 令和6年度からスタートする「安城市DX推進計画2.0」に基づく行政のデジタル化（DX）のより一層の推進を図るため、「デジタル推進監」を配置した。
 - イ 市民協働や男女共同参画、多文化共生の視点は、これまで以上に不可欠なものとなっており、より一層の推進を図るため、「市民生活部次長（市民協働担当）」を配置した。
 - ウ 市民に親しまれ、満足していただける公園づくりを進めるとともに、土地区画整理事業をはじめ喫緊のまちづくり事業の課題に対応するため、都市整備部次長の役割を明確化し、「まちづくり推進監」を配置した。
 - エ 令和8年アジア競技大会（愛知・名古屋大会）において、本市はソフトボールと近代五種の競技会場となる予定であり、大会運営に関する業務を円滑かつ確実に推進するため、「アジア競技大会推進監」を配置した。

(7) 以下の組織改正を行い、職員配置を行った。

ア 持続可能な開発目標（SDGs）の理念は、市民生活の中に十分に浸透していると考え、第9次安城市総合計画のスタートを期に、市民に理解しやすい課名に変更するという観点から、健幸=SDGs課の課名を「企画政策課」に変更する。

また、プロバスケットボールチーム「シーホース三河」のホームアリーナとなる予定の三河安城交流拠点の立地に関する各種業務を包括的に推進するとともに、人口減少局面の現状を踏まえ、若年層へのアプローチとして、結婚支援等に係る施策を新たに実施するため、同課に「プロジェクト推進室」を設置し、「プロジェクト推進室長」を配置した。

イ 市役所庁舎の建て替えをはじめ、公共施設の総合的な管理業務をより効率的に推進するとともに、市有財産の最適化、有効活用、総合調整を行うため、既存の部署を統廃合し、「資産経営課」を設置した。

ウ 本市の廃棄物処理施設について、施設の更新や統廃合など将来の整備に向けた検討を行い、各施設の整備を効率的に実施するため、「課長級の主幹」を配置するとともに「施設整備係」を設置した。

エ アジア競技大会（愛知・名古屋大会）に関する業務を円滑かつ確実に推進するため、「アジア競技大会推進室」を設置し、「アジア競技大会推進監」が室長を兼ねる。

(8) 職員派遣においては、特に若手職員の意識改革や政策的知見の習得を目的とした人材育成の面から、環境省やスポーツ庁、愛知県への派遣を引き続き行う。新たな派遣先として、愛知県の産業振興課次世代産業室及び愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会に派遣を行う。また、平成28年熊本地震に係る復旧・復興支援のため、熊本県への派遣を引き続き行う。

(9) 様々な行政課題の解決に向けて、民間事業者等と連携して取り組むことができるリーダーとなる人材を育成するため、職員を東洋大学大学院（経済学研究科公民連携専攻）へ入学させ、人的ネットワークの構築とともに公民連携に係る制度や最新の事例等の知見を学ばせる。